

【資料2-2】（参考資料）行政のDXに係る令和4年度関連事業取組実績・成果一覧

番号	デジタル変革（DX）推進基本方針及びデジタル化推進計画			令和4年度関連事業・取組一覧			評価 ※R5.3.31 時点	取組内容
	分野	項目	担当課	事業名又は取組名	事業概要又は取組内容	指標（KPI）又は目標		
1	1 まず始めに実施すべき取組	1(1) 職員の意識改革と行動変容	総務部 職員研修課	ふくしま自治研修センターにおける職層別研修への派遣	ふくしま自治研修センターで実施される職層別研修に職員を派遣し、DXを含む業務改善、生産性向上の考え方に関する理解を促進する。	【目標】 令和4年度においては、応用力アップ研修、実行力アップ研修、新任係長研修、新任管理職研修、新任課長研修に700名程度の職員を派遣する予定である。	-	令和4年度は、応用力アップ研修、実行力アップ研修、新任係長研修、新任管理職研修、新任課長研修に760名の職員を派遣し、DXを含む業務改善・生産性向上の考え方に関する理解の促進を図った。
2	1 まず始めに実施すべき取組	1(1) 職員の意識改革と行動変容	総務部 職員研修課	職員研修事業（新任管理職特別研修事業）	新たに管理職となった職員を対象に、知事講話、働き方改革及びDX等に関する研修を行う。	【目標】 令和4年度においては、100名程度の職員を対象に研修を実施する予定である。	-	令和4年度は、98名の職員に対して、知事講話やDX等に関する研修を行い、職員に意識改革と行動変容を促した。
3	1 まず始めに実施すべき取組	1(1) 職員の意識改革と行動変容	総務部 人事課	人事・給与・行政組織等管理事業（働き方改革推進事業）	働き方改革、DXの推進に向けて職員の意識改革を行うため、庁内に理想の働き方の実施例を創出し、その状況を庁内に共有する。	【目標】 モバイルPC、無線LAN等を導入することにより、在宅勤務、ペーパーレス等に取り組む実践例を創出し、その内容を庁内に共有することで職員に意識改革と行動変容を促す。	-	「働き方ラボ」として、本庁（地域づくり総室エネルギー課）、出先機関（県南地方振興局企画商工部）に1箇所ずつ、実施所属を選定し環境整備等を実施。また、DX・働き方改革動画研修において働き方ラボの取組状況を庁内に共有し、職員に意識改革と行動変容を促した。
4	1 まず始めに実施すべき取組	1(1) 職員の意識改革と行動変容	総務部 行政経営課	職員の意識改革と行動変容に向けた取組	部局提案型BPR推進事業の実施結果について、県庁内への共有や、会議での報告などを通じて、積極的に展開し、同様の業務等への横展開と職員の意識改革につなげる。	【目標】 BPRを県庁内に浸透させ、今後のBPRの推進や県庁のデジタル変革に対する全庁的な機運の醸成につなげる。	-	令和4年度においては県庁内の8部8課がBPRを実施し、庁内成果報告会を開催した。令和5年度においても特定業務の見直しなどBPRの取組を継続する。
5	1 まず始めに実施すべき取組	1(2) 業務の棚卸し(可視化)とBPR	総務部 行政経営課	人事・給与・行政組織等管理事業（県庁のDX・業務改革推進事業（部局提案型BPR推進事業））	令和3年度に実施した「業務実態調査」の結果を基に、各部局から主体的に提案された課に対してBPRを実施する。	【指標（KPI）】 県庁内の8課（室）に対し、BPRを行う。	達成	令和4年度においては県庁内の8部8課がBPRを実施し、庁内成果報告会等により取組事例を庁内に共有した。令和5年度においても支払業務などの特定業務の見直しなどBPRの取組を継続する。
6	1 まず始めに実施すべき取組	1(3) 書面規制、押印、対面規制の見直し	総務部 行政経営課	書面規制、押印、対面規制の見直し	書面規制、対面規制については、マニュアル策定等の動向や、当該マニュアルを踏まえた本県の対応方針の検討を進める。押印については、県規定に基づく約92%を見直したところであり、今後は個別の支障事例に応じて見直し等の検討を進める。電子契約については、導入事例の情報収集に取り組む。	【目標】 書面規制、対面規制については、国の対応を踏まえ、速やかに本県の対応方針を検討する。押印については、支障事例に応じて、担当課、制度所管課とともに見直しに向けた取組を検討する。電子契約については、導入の課題の整理を進める。	-	書面規制、対面規制については対応方針の検討を行い、令和5年度に対応方針を策定する。押印については、引き続き見直し状況の調査を行うなど見直しの取組を継続する。電子契約については導入に向けた検討を行い、試行導入に向けた検討を行う。
7	1 まず始めに実施すべき取組	計画	警察本部 警務課	福島県警察DX推進事業（内部管理業務デジタル変革推進事業）	業務の現状分析を行い、デジタル化すべき業務・手続、優先順位、システム化等の方法、費用対効果などを整理し、民間のITコンサルタントの専門的知見を活用して業務のデジタル変革を推進する。	【目標】 業務の現状分析を行い、デジタル化すべき業務・手続、優先順位、システム化等の方法、費用対効果などを整理してシステム化に当たっての要件定義、調達仕様書作成等を行う。	-	①委託業者の知見を得て、業務の現状分析を行い、デジタル化すべき業務・手続、優先順位、システム化等の方法、費用対効果などを整理した。 ②機能要件、非機能要件等を整理し、調達仕様書（案）を作成した。（目標達成） ③作成した調達仕様書（案）を基に、システム構築可能な業者を選定の上、令和8年度中の完成に向けて検討・開発を進めていく。
8	2 行政サービスの向上に向けた取組	2(1) 行政手続のオンライン化	総務部 行政経営課 企画調整部 デジタル変革課	行政手続のオンライン化の推進	オンライン化の手法（メール、簡易申請システム、マイナポータル等）及び推進方法について、関係課と検討を進める。	【指標（KPI）】 県及び市町村の行政手続のオンライン利用率について、61.0%を目標とする。	一部達成	オンライン化された手続数は増加したが、増加した手続に係るオンライン利用率が低かったため、全体の値としては減少した。（オンライン利用率：47.3%） 令和4年度は、県及び市町村の行政手続のオンライン申請について窓口の一本化とUIの統一を図る「オンライン行政手続統合サービス」の構築に向けて、基本設計を実施しており、令和5年度にサービス提供を開始することにより、オンライン利用率の向上を図っていく。

番号	デジタル変革（DX）推進基本方針及びデジタル化推進計画				令和4年度関連事業・取組一覧			評価 ※R5.3.31 時点	取組内容	
	分野	項目	担当課	事業名又は取組名	事業概要又は取組内容	指標（KPI）又は目標				
9	2	行政サービスの向上に向けた取組	2(1)	行政手続のオンライン化	総務部 文書法務課	電子決裁の拡充	文書管理システム上で電子決裁による業務の省力化・効率化を図る。	【目標】 文書管理システムにおける電子決裁機能の開発・構築に係る事業費の確保を目指す。	-	令和5年度に実施するシステム改修に向け、電子決裁に係る機能、運用に関する検討を行い、方針を決定するとともに、事業費を確保した。
10	2	行政サービスの向上に向けた取組	2(1)	行政手続のオンライン化	企画調整部 デジタル変革課	デジタル変革（DX）推進事業（オールふくしまDX推進基本設計構築事業）	県及び市町村が共通の認識を持ってDXを進めるため、行政手続（県、市町村）の共通ポータルを提供するための仕様を策定するとともに、データ連携に必要なルールや機能を標準化し、各種サービスにつなぐ仕様を設計して、本県のデジタル変革の推進を図る。	【目標】 行政手続のオンライン化について、県及び市町村共通のポータルを提供するための仕様等を策定する。	-	オンライン化された手続数は増加したが、増加した手続に係るオンライン利用率が低かったため、全体の値としては減少した。（オンライン利用率：47.3%） 令和4年度は、県及び市町村の行政手続のオンライン申請について窓口の一本化とU1の統一を図る「オンライン行政手続統合サービス」の構築に向けて、基本設計を実施しており、令和5年度にサービス提供を開始することにより、オンライン利用率の向上を図っていく。
11	2	行政サービスの向上に向けた取組	2(1)	行政手続のオンライン化	企画調整部 デジタル変革課	申請・届出オンライン化事業	県民の利便性向上、業務の効率化を図るため、県と市町村が共同で申請・届出を行うシステムを引き続き導入する。	【目標】 共同導入した電子申請システムの利用件数について、11万件を目標とする。	-	令和4年度の電子申請システムの利用実績について、新型コロナウイルス対応での活用等により、267,675件になり、目標を達成した。 令和5年度も引き続き同システムを運用していく。
12	2	行政サービスの向上に向けた取組	2(1)	行政手続のオンライン化	土木部 建設産業室	建設業法施行管理事業（経営事項審査事業）	建設業許可・経営事項審査の電子申請システムについて、運用開始に向けた調整・検討を進める。	【目標】 令和5年1月運用を開始する予定の国と都道府県の共通システムの利用について、業者等（建設業許可9,000件程度、経営事項審査2,600件程度）に対してホームページ等での周知を行う。	-	・当室ホームページにて電子申請システムを周知した。 ・令和5年1月10日からシステムの運用を開始し、令和5年3月31日までに、同システムを利用して14件の申請・届出がなされた。 ・引き続き、事業者等へ周知を行い、電子申請による申請・届出を定着させていく。
13	2	行政サービスの向上に向けた取組	2(2)	キャッシュレス決済の導入	総務部 税務課	収納業務委託事業（コンビニ収納委託事業）	コンビニ納付期間の延長、対象とする電子マネーの拡充等を行う。	【指標（KPI）】 自動車税種別割に係る電子決済の利用件数について、24,595件を目標とする。	一部達成	①昨年度から電子決済アプリを拡充して実施。②利用件数は全体で19,351件で目標を下回ったものの、コンビニ利用率は、令和4年7月31日時点の件数全体で+3.72%増となる50.1%。納期内納付率は金額ベースで+1.36%増となる55.56%となった。③R5年度からは地方税共通納税システムで電子決済が引き継がれることから、改めて利用促進を図っていく。
14	2	行政サービスの向上に向けた取組	2(2)	キャッシュレス決済の導入	総務部 税務システム課	税務システム業務委託事業（税務システム維持管理事業）	地方税共通納税システムの対象税目拡大対応、コンビニ・クレジット納付の通年化に対応するためのシステム改修等を行う。	【目標】 令和5年4月のシステムリリースに向け、令和4年度に左記改修を行う。	-	令和4年度中に税務システムの改修を行い、自動車税種別割について、令和5年度納税通知書から通年でコンビニエンスストアで納付できるようにしたほか、全国共通の仕様に沿ったシステム改修を行い、「地方税お支払サイト」からクレジットカードによる納付、インターネットバンキングによる納付が可能となった。
15	2	行政サービスの向上に向けた取組	2(2)	キャッシュレス決済の導入	出納局 出納総務課	キャッシュレス決済等の導入	現在の銀行窓口収納に加え、非対面、非接触による支払いが可能となるキャッシュレス決済の導入及びコンビニエンスストアにおける納付も可能となるよう取組む。	【目標】 財務会計システムの定例調定により納入通知書を発行している使用料・手数料等を対象に導入する。	-	キャッシュレス決済等の導入に必要な収納代行業者の選定にあたり、公募型プロポーザルを実施した。 令和5年度は、収納代行業者決定後直ちに財務会計システムの改修に取りかかり、各種テストを経て、令和6年3月に運用開始できるよう進めていく。
16	2	行政サービスの向上に向けた取組	2(3)	オープンデータの充実	企画調整部 デジタル変革課	オープンデータの推進	県が保有するデータについて、関係部局と連携し、データの棚卸しを行い、公開可能なデータを把握するとともに、オープンデータとして順次公開する。	【指標（KPI）】 オープンデータポータルサイトの閲覧件数について、23,146件を目標とする。	一部達成	新型コロナウイルスに係る閲覧が減少したこと等により、令和4年度の閲覧件数は6,477件と、目標に対して28%の進捗にとどまった。
17	3	公務効率の向上に向けた取組	3(1)	ペーパーレス化の推進	総務部 行政経営課	ペーパーレス化の推進	庁内のペーパーレス化を推進し、コピー用紙の購入量を削減する。	【指標（KPI）】 ペーパーレス化に向けた職員の行動計画を策定する。 （コピー用紙購入量：40万枚）	達成	令和4年度に県庁ペーパーレス化アクションプログラムを策定した。令和5年度は、PDF編集ソフトの導入やモバイルパソコンの配備など更なるペーパーレス化の推進に取り組んでいく。 （令和4年度コピー用紙購入量：35万枚）
18	3	公務効率の向上に向けた取組	3(2)	庶務業務改革	総務部 職員業務課	庶務業務集中処理化推進業務（庶務システム運用事業）	庶務業務の省力化・効率化を担うため、庶務システムの運用を行う。	【目標】 庶務システムについて、対象所属が拡大した後も安定したサービス提供をする。	-	関係各課、ベンダーと連携しスケジュールどおりシステム改修を行うとともに、庶務システムの安定運用を図った。 次年度以降も、システム改修の必要が生じた都度改修を行い、引き続きシステムの安定運用を図る。
(再掲)	3	公務効率の向上に向けた取組	3(3)	電子決裁の拡充	総務部 文書法務課	電子決裁の拡充	文書管理システム上で電子決裁による業務の省力化・効率化を図る。	【指標（KPI）】 文書管理システムにおける電子決裁機能の開発・構築に係る事業費の確保を目指す。	達成	令和5年度に実施するシステム改修に向け、電子決裁に係る機能、運用に関する検討を行い、方針を決定するとともに、事業費を確保した。

番号	デジタル変革（DX）推進基本方針及びデジタル化推進計画			令和4年度関連事業・取組一覧			評価 ※R5.3.31 時点	取組内容
	分野	項目	担当課	事業名又は取組名	事業概要又は取組内容	指標（KPI）又は目標		
19	3 公務効率の向上に向けた取組	3(4) 業務システムの連携・最適化	企画調整部 デジタル変革課	業務システムの実態把握	庁内で構築されている業務システム（令和2年度末時点で202のシステム）について、業務システムの棚卸しに向け、詳細を把握する。	【目標】 業務システムの詳細を把握する。	-	情報システム基本調査を実施（令和4年度は全部局で223のシステム）した。
20	3 公務効率の向上に向けた取組	3(5) RPAの導入	総務部 行政経営課	人事・給与・行政組織等管理事業（県庁のDX・業務改革推進事業（業務プロセスの見直しと連携したRPA等導入事業））	BPRを実施した業務等から、新たなRPAを導入し、業務の効率化を図る。	【指標（KPI）】 RPAの導入により削減される年間の業務時間について、11,400時間を目標とする。	達成	令和4年度においては財務会計システムの支払業務なども含め10業務への新規導入を行った（令和4年度計28業務）。 令和5年度においても10業務への新規導入を行う。 （令和4年度RPAの導入により削減された業務時間：12,768時間）
21	3 公務効率の向上に向けた取組	3(6) AIの活用 議事録の作成支援	総務部 行政経営課	人事・給与・行政組織等管理事業（県庁のDX・業務改革推進事業（議事録作成支援システム運用事業））	議事録作成支援システムの運用拡大を図る。	【指標（KPI）】 議事録作成支援システムの年間利用時間について、1,400時間を目標とする。	達成	議事録作成支援システムについて全所属のIDを作成することで全所属が利用できる環境を整備したことにより、利用時間が増加した。 令和5年度も運用を継続する。 （令和4年度議事録作成支援システムの利用時間：1,932時間）
22	3 公務効率の向上に向けた取組	3(6) AIの活用 AIチャットボットの導入	企画調整部 デジタル変革課	デジタルコミュニケーション推進事業（AIヘルプデスク高度化事業）	職員からの質問に対してAIが質問の意味を解釈して、自動で応答するシステム（チャットボット）を導入する。	【指標（KPI）】 チャットボットの利用満足度について、「満足した」と回答した割合を58%とすることを目標とする。	一部達成	職員業務課、デジタル変革課で導入しており、令和4年12月からコロナ対策本部でも導入を開始した。職員業務課、デジタル変革課での実績としては満足度は過半数を超えたが、目標には届かなかった。令和5年度は、チャットボットの回答内容の見直し等を行い、満足度の向上を目指す。また、出納局への導入も予定している。 （令和4年度利用満足度：54%）
23	3 公務効率の向上に向けた取組	3(7) ビジネス管理ツールの導入	企画調整部 デジタル変革課	デジタルコミュニケーション推進事業（チャットコミュニケーション推進事業）	自治体専用チャットツールを導入し、実証事業として情報共有の迅速化、業務の効率化の効果を検証する。	【目標】 自治体専用チャットツールを導入し、県8所属及び市町村と実証を行う。	-	令和4年度は県12所属、市町村及び他県と実証を実施した。 アンケート調査により一定の導入効果（情報共有の迅速化・業務効率化）を確認した。 令和5年度も継続して実証事業を行い、令和6年度以降の方向性を決定する。
24	3 公務効率の向上に向けた取組	計画	議会事務局 総務課	議会ICT導入経費	議会審議の充実や議会運営の効率化・活性化のため、タブレット端末を導入する。	【目標】 9月定例会からタブレット端末を試行導入し、議会ICT化検討会で効果等を検証しながら、ペーパーレス化する会議を徐々に増やしていく。	-	①予定どおり上半期にタブレット端末の調達、準備を完了し、9月定例会より施行導入を開始した。ICT化検討会の検討を経て計画した9会議について、予定どおり年度内の試行導入を行った。②ICT化検討会において進行管理を行っており、予定どおり目標が達成される見込み。③令和5年度中に本会議を除く大半の会議において、タブレット端末の試行導入を行う。
25	3 公務効率の向上に向けた取組	計画	警察本部 警務課	福島県警察DX推進事業（RPA導入検証事業）	定型単純作業の割合が大きい業務にRPAツール、AI-OCRを導入し、定型単純作業にかけられていた人員や時間を削減して業務を効率化する。 令和4年度で導入、実証を行い、分析・検証の結果得られた削減効果を踏まえて、より効果的な運用方法を検討する。	【目標】 RPAツールの適用業務数について、5業務を目標とする。	-	①委託業者の知見を得て、高い効果が見込まれる5業務を選定し、RPA・AI-OCRを適用した。導入後は効果検証作業を繰り返して、人的コストの削減効果を高める取組を行ったほか、職員向け勉強会を開催した。 ②5業務に対してRPA・AI-OCRを適用した。（目標達成） ③新たに高い導入効果が見込まれる5業務を選定してRPA・AI-OCRを適用し、適用業務を計10業務とする。 新たに選定した5業務は、人的コストの削減効果等の検証を行い、業務の効率化を図る。
26	3 公務効率の向上に向けた取組	計画	警察本部 警務課	福島県警察DX推進事業（音声入力支援ソフト導入事業）	音声認識で自動タイピングを行う音声入力支援ソフトを導入し、各種会議での議事録、各種報告書作成に係る業務負担の軽減を図る。 令和4年度で導入、実証を行い、分析・検証の結果得られた削減効果を踏まえて、より効果的な運用方法を検討する。	【目標】 音声入力支援ソフトにより議事録等を作成する会議等時間数について、200時間を目標とする。	-	①令和5年1月に音声入力支援ソフトを導入し、議事録や各種報告書作成に活用した。 ②実際に導入した令和5年1月から3月までの3か月間で約95時間利用されており、年間換算で200時間以上利用が見込まれる。（目標達成） ③より効果的な運用方法の検討を進めつつ、庁庁的に広く運用して200時間以上の利用を実現する。
27	4 新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ加速させる取組	4(1) Web会議の拡充	企画調整部 デジタル変革課	デジタルコミュニケーション推進事業（県市町村Web会議・情報連絡システム運用事業）	県が開催する会議を可能な限りWebで実施することにより、市町村職員等参加者の移動時間を削減する。	【指標（KPI）】 職員が必要な時にWeb会議をいつでも開催できるよう、通信等環境の整備やタブレットの配備等を行う。（自席から参加可能なWEB会議の種類：3種類）	達成	タブレットや自席末を使用し、オンラインで会議・打合せを実施した。 Zoomに加えて、WebExやTeamsのweb会議も利用可能とした。 （令和4年度自席から参加可能なWEB会議の種類：3種類）

番号	デジタル変革（DX）推進基本方針及びデジタル化推進計画			令和4年度関連事業・取組一覧			評価 ※R5.3.31 時点	取組内容	
	分野	項目	担当課	事業名又は取組名	事業概要又は取組内容	指標（KPI）又は目標			
(再掲)	4 新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ加速させる取組	4(2)	テレワークの推進	総務部 人事課	人事・給与・行政組織等管理事業（働き方改革推進事業）	働き方改革、DXの推進に向けて職員の意識改革を行うため、庁内に理想の働き方の実施例を創出し、その状況を庁内に共有する。	【指標（KPI）】 モバイルPC、無線LAN等を導入することにより、在宅勤務、ペーパーレス等に取り組む実践例を創出し、その内容を庁内に共有することで職員に意識改革と行動変容を促す。 （職員の職場満足度：4以上）	一部達成	「働き方ラボ」として、本庁（地域づくり総室エネルギー課）、出先機関（県南地方振興局企画商工部）に1箇所ずつ、実施所属を選定し環境整備等を実施。また、DX・働き方改革動画研修において働き方ラボの取組状況を庁内に共有し、職員に意識改革と行動変容を促した。 （令和4年度職員の職場満足度：3.59）
28	4 新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ加速させる取組	4(2)	テレワークの推進	総務部 施設管理課	在宅勤務用スマートフォンの試行導入	県庁舎電話交換機改修工事において、在宅勤務用スマートフォンの試行導入を検討する。	【目標】 最適な仕組みの導入に向けた検討を行う。	-	試行導入にあたって必要となる県庁舎電話交換機設備の改修（IP内線化への対応等）を実施した。
29	5 1～4の取組を支える基盤整備	5(1)	インターネット閲覧時の利便性の向上	企画調整部 デジタル変革課	情報通信基盤運営事業（情報通信ネットワークシステム運用管理事業）	インターネットを閲覧する際のシステムをの更新に伴い、同時に閲覧可能なパソコンの台数を増加させ、業務の効率化を推進する。	【指標（KPI）】 インターネットを同時に閲覧可能な台数を500台とする。	達成	システム更新により同時閲覧可能台数 6,000台を実現した。また以前のシステムよりも起動までにかかる時間の短縮を実現し、さらなる効率化を推進した。
30	5 1～4の取組を支える基盤整備	5(2)	庁内ネットワークの無線化	企画調整部 デジタル変革課	庁内ネットワークの無線化	庁内に無線LANアクセスポイントを試行導入し、グループウェアや各所属のデータサーバ等に無線で接続できるようにする。	【目標】 32の所属において、一部のパソコンに無線LANを導入することにより、無線化が適する業務の種類や、業務の効率化の割合等を検証する。	-	32の所属の執務室への試行導入及び検証の結果、令和5年度は主に会議室に無線LANアクセスポイントを設置するにより、業務効率化の検証を行う。
31	5 1～4の取組を支える基盤整備	5(3)	職員用パソコンのモバイル化	企画調整部 デジタル変革課	モバイルPCの導入	在宅勤務及びモバイルワークに使用するため、職員のパソコンのモバイル化について検討を行う。	【目標】 令和5年度の職員のパソコン更新に向け、パソコンのモバイル化に向けた検討を行う。	-	令和4年度にパソコンのモバイル化に向けた検討を行った結果、令和5年度に、モバイルパソコン350台の先行導入を行うこととした。
32	5 1～4の取組を支える基盤整備	5(4)	ファイルサーバーのクラウド化	企画調整部 デジタル変革課	ファイルサーバーのクラウド化	ファイルサーバーのクラウド化に向けた検討を行う。	【目標】 現在各所属で設置しているサーバーの現状を確認し、ファイルサーバーのクラウド化に向けた検討を行う。	-	令和4年度にファイルサーバーのクラウド化に向けた検討を行った結果、令和5年度より一部の所属において試験導入を行うこととした。
(再掲)	5 1～4の取組を支える基盤整備	5(5)	オフィス改革	総務部 人事課	人事・給与・行政組織等管理事業（働き方改革推進事業）	働き方改革、DXの推進に向けて職員の意識改革を行うため、庁内に理想の働き方の実施例を創出し、その状況を庁内に共有する。	【目標】 モバイルPC、無線LAN等を導入することにより、在宅勤務、ペーパーレス等に取り組む実践例を創出し、その内容を庁内に共有することで職員に意識改革と行動変容を促す。	-	「働き方ラボ」として、本庁（地域づくり総室エネルギー課）、出先機関（県南地方振興局企画商工部）に1箇所ずつ、実施所属を選定し環境整備等を実施。また、DX・働き方改革動画研修において働き方ラボの取組状況を庁内に共有し、職員に意識改革と行動変容を促した。
33	5 1～4の取組を支える基盤整備	5(6)	職員の育成と情報リテラシーの向上	総務部 職員研修課	情報リテラシー等の向上に向けた職員の自己啓発支援	業務との関連性や自身のレベルに応じてコースを選択できる通信教育講座（有料）について、DX、統計、ソフトウェア等情報リテラシーに関するコースを拡充する。	【目標】 有料の自己啓発であることから、指標の設定は行わないが、職員に多様なメニューを提供することにより、職員の情報リテラシーの底上げを図っていく。	-	令和4年度は、DX、統計、ソフトウェア等情報リテラシーに関するコースを拡充し、職員の自己啓発を支援した。
34	5 1～4の取組を支える基盤整備	5(6)	職員の育成と情報リテラシーの向上	総務部 職員研修課	民間企業派遣研修	働き方改革やDXなどで先進的な取組を進める民間企業での勤務経験を通し、職員の育成及び県庁内の活性化を図る。	【目標】 民間企業2社に1名ずつ職員を派遣する。	-	令和4年度は、三井物産株式会社及びカブリー株式会社1名ずつ職員を派遣し職員の育成を図った。
35	5 1～4の取組を支える基盤整備	5(6)	職員の育成と情報リテラシーの向上	企画調整部 デジタル変革課	情報セキュリティ研修等の実施	一般職員向け及び管理職員を対象とした情報セキュリティ研修及びITLを対象としたITL研修を行う。	【指標（KPI）】 一般職員向け及び管理職員を対象とした情報セキュリティ研修及びITLを対象としたITL研修を行う。 （県職員向け研修等の実施回数：10回）	達成	令和4年度は、新たに自治研修センターでのDX研修及び管理職を除く全職員を対象としたDX動画研修を実施した。また、一般職員及び管理職員を対象とした情報セキュリティ研修及びITLを対象としたITL研修を実施したほか、地方公共団体情報システム機構が開催するデジタル化に係る専門研修の受講を促した。 令和5年度は、関係課と連携し、職層別の研修を実施することで、DXの機運の醸成を図る。 （令和4年度県職員向け研修等の実施回数：16回）

番号	デジタル変革（DX）推進基本方針及びデジタル化推進計画				令和4年度関連事業・取組一覧			評価 ※R5.3.31 時点	取組内容
	分野	項目	担当課	事業名又は取組名	事業概要又は取組内容	指標（KPI）又は目標			
36	5-1~4の取組を支える基盤整備	計画	警察情報通信ネットワーク環境の整備	警察本部情報管理課	福島県警察DX推進事業（警察情報モバイルネットワーク環境整備事業）	警察情報通信ネットワーク環境のない場所での警察情報システムへの接続環境整備	【目標】 モバイルネットワーク回線を5回線契約し、ネットワーク環境のない場所での勤務を可能とする。	-	モバイルネットワーク回線を5回線契約し、ネットワーク環境のない在宅勤務などで活用した。令和5年度には5回線追加し、更なる勤務環境の充実を図る。
37	第4-1 市町村支援・連携	1(1)	職員の意識改革	総務部市町村行政課企画調整部デジタル変革課	デジタル変革（DX）推進事業（市町村DX推進トップセミナー事業）	市町村におけるデジタル変革に向けた機運の醸成、認識の共有を図るため、市町村長等を対象に研修会・勉強会を開催する。	【目標】 市町村におけるデジタル変革に向けた機運の醸成、認識の共有を図るため、市町村長等を対象としたトップマネジメントセミナーを2回、市町村職員を対象としたDXの基礎セミナーを2回、合計4回開催する。	-	①市町村長等を対象としたトップマネジメントセミナーを、5月25日(水)と8月1日(月)の2回開催した。参加人数はのべ329名。また、市町村の一般職員を対象とした自治体DX基礎セミナーを、7月25日(月)と8月30日(火)の2回開催した。参加人数はのべ111名。②トップセミナーでは、DX推進の基本や、トップダウンによるDXの推進方法、基礎セミナーではDXの概念や目的・取組事例の紹介などを行い、市町村におけるDXの基礎的な共通理解の形成や実践意識の醸成を行った。③自治体DXの推進を単年度で達成することは難しいため、令和5年度も継続してセミナーを開催する。
38	第4-1 市町村支援・連携	1(2)	デジタル人材の確保・育成	企画調整部デジタル変革課	デジタル人材の確保・育成	市町村のデジタル人材に係るニーズを把握し、必要な支援を行う。	【目標】 市町村のデジタル人材に係るニーズを把握し、必要な支援を行う。	-	市町村へICTアドバイザーを派遣し、市町村の課題を分析し、AI、RPA等の先端技術の活用等、適切な解決策を助言する「ICTアドバイザー市町村派遣事業」を実施した。令和4年度から令和6年度の3か年で県内全59市町村を支援。令和4年度は19市町村に実施しており、令和5年度は20市町村の実施を予定している。
(再掲)	第4-1 市町村支援・連携	1(3)	自治体情報システムの標準化・共通化	企画調整部デジタル変革課	デジタル変革（DX）推進事業（オールふくしまDX推進基本設計構築事業）	県及び市町村が共通の認識を持ってDXを進めるため、①行政手続（県、市町村）の共通ポータルを提供するための仕様を策定するとともに、②データ連携に必要なルールや機能を標準化し、各種サービスにつなぐ仕様を設計する。	【指標（KPI）】 ①県及び市町村のオンライン利用率について、61.0%を目標とする。 ②スマートシティに取り組む市町村について、2団体（累計）を目標とする。	一部達成	①オンライン化された手続数は増加したが、増加した手続に係るオンライン利用率が低かったため、全体の値としては減少した。（オンライン利用率：47.3%） 令和4年度は、県及び市町村の行政手続のオンライン申請について窓口の一本化とUIの統一を図る「オンライン行政手続統合サービス」の構築に向けて、基本設計を実施しており、令和5年度にサービス提供を開始することにより、オンライン利用率の向上を図っていく。 ②令和4年度に策定した基本設計に基づき、令和5年度は、県でスマートシティサービスを推進するためのデータ連携基盤を整備し、市町村のスマートシティに係る取組を推進していく予定。 （令和4年度スマートシティに取り組む市町村数：1団体）
39	第4-1 市町村支援・連携	1(4)	マイナンバーカードの普及促進	企画調整部デジタル変革課	デジタル変革（DX）推進事業（マイナンバーカード普及促進事業）	市町村と連携し、マイナンバーカードの出張申請受付を行い、県民のマイナンバーカードの取得率向上を図る。	【指標（KPI）】 令和4年度末までに県民のマイナンバー取得率をほぼ100%とすることを目標とする。	一部達成	令和5年3月末時点で県民のマイナンバーカード申請率が約76%（取得率は約67%）となり、マイナンバーカードの取得率向上に一定の効果をおいている。引き続き普及促進に努める。
(再掲)	第4-1 市町村支援・連携	1(5)	行政手続のオンライン化	企画調整部デジタル変革課	デジタル変革（DX）推進事業（オールふくしまDX推進基本設計構築事業）	県及び市町村が共通の認識を持ってDXを進めるため、①行政手続（県、市町村）の共通ポータルを提供するための仕様を策定するとともに、②データ連携に必要なルールや機能を標準化し、各種サービスにつなぐ仕様を設計する。	【指標（KPI）】 ①県及び市町村のオンライン利用率について、61.0%を目標とする。 ②スマートシティに取り組む市町村について、2団体（累計）を目標とする。	一部達成	①オンライン化された手続数は増加したが、増加した手続に係るオンライン利用率が低かったため、全体の値としては減少した。（オンライン利用率：47.3%） 令和4年度は、県及び市町村の行政手続のオンライン申請について窓口の一本化とUIの統一を図る「オンライン行政手続統合サービス」の構築に向けて、基本設計を実施しており、令和5年度にサービス提供を開始することにより、オンライン利用率の向上を図っていく。 ②令和4年度に策定した基本設計に基づき、令和5年度は、県でスマートシティサービスを推進するためのデータ連携基盤を整備し、市町村のスマートシティに係る取組を推進していく予定。 （令和4年度スマートシティに取り組む市町村数：1団体）
40	第4-1 市町村支援・連携	1(5)	行政手続のオンライン化	企画調整部デジタル変革課	デジタル変革（DX）推進事業（ICTアドバイザー市町村派遣事業）	市町村へICTアドバイザーを派遣し、市町村の課題を分析し、AI、RPA等の先端技術の活用等、適切な解決策を助言する。	【目標】 ICTアドバイザーの派遣市町村数について、19団体を目標とする。	-	令和4年度から令和6年度の3か年で県内全59市町村を支援。令和4年度は19市町村に実施しており、令和5年度は20市町村の実施を予定している。
41	第4-1 市町村支援・連携	1(5)	行政手続のオンライン化	企画調整部デジタル変革課	デジタル変革（DX）推進事業（ICT推進市町村支援事業）	市町村におけるAI、RPA等の先端技術の活用によるDXの取組を支援する。	【目標】 AI、RPA等の先端技術を活用する市町村数について、41団体（累計）を目標とする。	-	令和4年度時点で39団体（累計）。令和5年度も引き続き市町村におけるDXの取組を支援し、先端技術を活用する市町村数の底上げを図る。
(再掲)	第4-1 市町村支援・連携	1(5)	行政手続のオンライン化	企画調整部デジタル変革課	申請・届出オンライン化事業	県民の利便性向上、業務の効率化を図るため、県と市町村が共同で申請・届出を行うシステムを引き続き導入する。	【目標】 共同導入した電子申請システムの利用件数について、11万件を目標とする。	-	令和4年度の電子申請システムの利用実績について、新型コロナウイルス対応での活用等により、207,675件になり、目標を達成した。令和5年度も引き続き同システムを運用していく。

番号	デジタル変革（DX）推進基本方針及びデジタル化推進計画			令和4年度関連事業・取組一覧			評価 ※R5.3.31 時点	取組内容
	分野	項目	担当課	事業名又は取組名	事業概要又は取組内容	指標（KPI）又は目標		
(再掲)	第4-1 市町村支援・連携	1(6)	AI・RPA等の利用促進・共同導入	企画調整部 デジタル変革課	デジタル変革（DX）推進事業（ICT推進市町村支援事業）	市町村におけるAI、RPA等の先端技術の活用によるDX及びデジタル化の取組を財政支援する。	【指標（KPI）】 AI、RPA等の先端技術を活用する市町村数について、41団体（累計）を目標とする。	一部達成 令和4年度時点で39団体（累計）。令和5年度も引き続き市町村におけるDXの取組を支援し、先端技術を活用する市町村数の底上げを図る。
(再掲)	第4-1 市町村支援・連携	1(7)	テレワークの推進	企画調整部 デジタル変革課	デジタル変革（DX）推進事業（ICTアドバイザー市町村派遣事業）	市町村へICTアドバイザーを派遣し、市町村の課題を分析し、AI、RPA等の先端技術の活用等、適切な解決策を助言する。	【目標】 ICTアドバイザーの派遣市町村数について、19団体を目標とする。	- 令和4年度から令和6年度の3か年で県内全59市町村を支援。令和4年度は19市町村に実施しており、令和5年度は20市町村の実施を予定している。
(再掲)	第4-1 市町村支援・連携	1(7)	テレワークの推進	企画調整部 デジタル変革課	デジタル変革（DX）推進事業（ICT推進市町村支援事業）	市町村におけるAI、RPA等の先端技術の活用によるDX及びデジタル化の取組を財政支援する。	【指標（KPI）】 AI、RPA等の先端技術を活用する市町村数について、41団体（累計）を目標とする。	一部達成 令和4年度時点で39団体（累計）。令和5年度も引き続き市町村におけるDXの取組を支援し、先端技術を活用する市町村数の底上げを図る。
42	第4-1 市町村支援・連携	1(8)	セキュリティ対策	企画調整部 デジタル変革課	自治体情報セキュリティクラウド運用事業	不正アクセスを監視するため、市町村と共同で設置している「自治体情報セキュリティクラウド」について、令和4年度から東北6県及び新潟県が共通の仕様で調達し、高度なセキュリティ監視実施していく。	【目標】 県内59市町村及び要望のあった1一部事務組合に対し、自治体情報セキュリティクラウドのサービスを提供する。	- 令和4年4月1日より運用を開始した。
43	第4-1 市町村支援・連携	1(9)	BPR（書面規制、押印、対面規制の見直し）	総務部 市町村行政課	BPRに向けた支援	県庁での見直し方法の情報提供等による支援を行う。	【目標】 県庁での見直し方法の情報提供等による支援を行う。	- BPR支援については、総務省が実施する調査で各市町村の現状を把握したうえで、市町村へ情報提供を行った。そのほか、支援内容の検討や知見を増やすため、県内外で開催したBPRやDXに関連するセミナーや研修等に参加している。
(再掲)	第4-1 市町村支援・連携	1(10)	オープンデータの推進	企画調整部 デジタル変革課	デジタル変革（DX）推進事業（ICTアドバイザー市町村派遣事業）	市町村へICTアドバイザーを派遣し、市町村の課題を分析し、AI、RPA等の先端技術の活用等、適切な解決策を助言する。	【指標（KPI）】 ICTアドバイザー市町村派遣事業の活用等により、オープンデータを整備した市町村数（累計）について、59団体とする。	達成 ICTアドバイザー市町村派遣事業の活用等により、オープンデータの公開を促進した結果、令和4年度のオープンデータを整備した市町村数は、59団体となった。
(再掲)	第4-1 市町村支援・連携	2(1)	各市町村の実情と地域の特性に応じた支援等	企画調整部 デジタル変革課	デジタル変革（DX）推進事業（オールふくしまDX推進基本設計構築事業）	県及び市町村が共通の認識を持ってDXを進めるため、①行政手続（県、市町村）の共通ポータルを提供するための仕様を策定するとともに、②データ連携に必要なルールや機能を標準化し、各種サービスにつなぐ仕様を設計する。	【指標（KPI）】 ①県及び市町村のオンライン利用率について、61.0%を目標とする。 ②スマートシティに取り組む市町村について、2団体（累計）を目標とする。	①一部達成 ②一部達成 ①オンライン化された手続数は増加したが、増加した手続に係るオンライン利用率が低かったため、全体の値としては減少した。（オンライン利用率：47.3%） 令和4年度は、県及び市町村の行政手続のオンライン申請について窓口の一本化とUIの統一を図る「オンライン行政手続統合サービス」の構築に向けて、基本設計を実施しており、令和5年度にサービス提供を開始することにより、オンライン利用率の向上を図っていく。 ②令和4年度に策定した基本設計に基づき、令和5年度は、県でスマートシティサービスを推進するためのデータ連携基盤を整備し、市町村のスマートシティに係る取組を推進していく予定。 （令和4年度スマートシティに取り組む市町村数：1団体）
	第4-1 市町村支援・連携	2(2)	市町村間での業務プロセスの標準化、相互互換性のあるシステムの導入等	企画調整部 デジタル変革課				
	第4-1 市町村支援・連携	2(3)	地方振興局の所管区域等を踏まえた生活圏単位でのデジタル変革（DX）推進	企画調整部 デジタル変革課				
	第4-1 市町村支援・連携	2(4)	福島発の行政のデジタル変革（DX）モデルの構築	企画調整部 デジタル変革課				

【資料2-2】（参考資料）地域のDX等に係る令和4年度関連事業取組実績・成果一覧

番号	デジタル変革（DX）推進基本方針及びデジタル化推進計画				令和4年度関連事業（取組）一覧			評価 ※R5.3.31 時点	取組内容
	分野	項目		担当課	事業（取組）名	事業（取組）概要	指標（KPI）又は目標		
1	1 震災からの復興・再生	1(1)	避難地域12市町村に係るデジタル情報発信の推進	企画調整部 避難地域復興局 避難地域復興課	避難地域への移住促進事業	全国の移住希望者に対して避難12市町村の情報発信、交流人口拡大や関係人口の創出、市町村における移住体験、受入体制の構築など、移住推進の各フェーズにおいてデジタルメディアを活用する。	【指標（KPI）】 ふくしま12市町村移住ポータルサイト（未来ワークふくしま）のページビュー（PV）数を110万PVまで伸ばす。	達成	随時、情報発信（メルマガ配信、インターネット広告、移住専門雑誌への掲載など）に努めたことより、R4年度のPV数が2,323,642件となり、目標の110万PVを大きく上回ることができた。
2	1 震災からの復興・再生	1(2)	浜通り地域等15市町村におけるイノベーション創出支援	商工労働部 産業振興課	イノベーション創出プラットフォーム事業	福島イノベ構想の具体化のため、産業・金融・行政等からなる連携体制（プラットフォーム）を構築し、プロジェクト掘り起こしからビジネスプランの磨き上げまで、専門家による助言・指導等の支援を実施し、浜通り地域におけるイノベーションを創出するビジネス創生を推進する。	【指標（KPI）】 浜通り地域等におけるプロジェクトの支援により、10件を事業化する。	一部達成	①イノベ機構、コンサルのもと伴走支援を行い、実証試験や研究開発等をイノベ地域で進めている。 ②今年度事業化実績が2件と、少しずつ実績も出始めている。 ③来年度は一部プログラムの内容を見直すことで、さらにプログラム参加者の事業が進捗するよう支援していく。
3	1 震災からの復興・再生	1(3)	福島イノベーション・コースト構想に基づく農業先端技術の展開	農林水産部 農業振興課	福島イノベ構想に基づく農業先端技術展開事業（先端技術活用による農業再生実証事業）	被災地農業の復興・創生を加速させるため、大規模な農業経営が実現可能となる先端技術の実証研究により、営農再開や経営規模の拡大を図る。（最先端の作業ロボットや管理システムを組み合わせた技術確立を図る）	【目標】 令和7年度に研究成果（普及に移しうる成果数）を5件発表することを目標に研究に取り組む。	-	①共同研究機関との連携のもと、被災地域の農林水産業の復興とICTやロボット技術等の先端技術を活用し、大規模水田輪作、園芸作物等の大規模農業経営の実証研究を実施。また、農業水利施設管理の省力化作業機開発や土壌肥沃度のパラッキ改善、ICT技術を活用した放牧牛管理省力化等の技術確立に向けた研究を実施している。②専門POを交えた推進会議、運営・評価委員会等の開催により進捗管理等を実施しており、目標の達成が見込まれる。③次年度以降もロードマップに基づき研究開発を継続する。
4	1 震災からの復興・再生	計画	東日本大震災及び原子力災害の風化の防止と未来への継承	企画調整部 文化スポーツ局 生涯学習課	東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業（伝承館管理運営事業）	甚大な災害に見舞われた福島県の記録及び教訓、復興のあゆみを風化させることなく後世に引き継ぎ、国内外と共有するとともに、福島イノベーション・コースト構想の推進及び本県の復興の加速化に寄与するため、東日本大震災・原子力災害伝承館の運営及びデジタル技術を活用した情報発信に取り組む。	【指標（KPI）】 令和4年度の東日本大震災・原子力災害伝承館の年間来館者数5万人を目指す。	達成	令和5年3月31日時点で来館者数は80,119人となり、目標を上回ることができた。
5	2 地方創生・関係人口の創出	2(1)	テレワークによる関係人口・交流人口の拡大	企画調整部 地域振興課	テレワークによる「ふくしまぐらし。」推進事業	県内のテレワーク受入環境の充実から、テレワークや地域交流型ワーケーションの体験機会の提供、移住の実現支援までの事業展開により関係人口の創出促進を図る。	【指標（KPI）】 本県でのテレワーク体験者数について、180人を目標とする。	達成	①テレワーク等を活用して交流機会を創出し、関係人口の促進に寄与している。 ②令和4年度実績は196人が体験した。 ③来年度も取組を強化しながら、引き続き関係人口創出等を促進する。
6	2 地方創生・関係人口の創出	2(1)	テレワークによる関係人口・交流人口の拡大	商工労働部 観光交流局 観光交流課	ワーケーション活用した観光支援事業（ワーケーションを活用した観光支援事業、ワーケーション環境整備を含む宿泊施設向け補助）	ふくしまならではの体験を取り入れたプログラムを拡充するなど、受入環境やワーケーション環境整備を含む宿泊施設のバリエーションなど、環境整備を促進する。	【指標（KPI）】 ワーケーションプログラム数について、80件を目標とする。	達成	①ワーケーションプログラム造成に必要な環境整備を実施した。 ②ワーケーションプログラム数を90件に拡充し、目標を上回ることができた。 ③国の補助制度等を活用した民間レベルでの環境整備を促進していくため、継続しない。
7	2 地方創生・関係人口の創出	2(1)	テレワークによる関係人口・交流人口の拡大	生活環境部 自然保護課	ふくしまグリーン復興推進事業（ワーケーション促進事業）	国立・国定公園において、ワーケーションの導入を希望する事業者等と連携し、首都圏企業に向けた情報発信をするほか、有識者を派遣してワーケーション導入の支援を行うことによりワーケーションの普及促進を図る。	【目標】 国立・国定公園等を活用したワーケーションの普及促進に取り組む。	-	ワーケーションツアーを次のとおり実施した。 (1)磐梯朝日国立公園（猪苗代湖でのヒシの実収穫体験等 8名参加） (2)越後三山只見国定公園（沼沢湖自然観察等 9名参加） 令和5年度は、自然公園内の地域課題と企業のマッチング支援を行い、ワーケーションにより課題解決、魅力向上を目指す。

番号	デジタル変革（DX）推進基本方針及びデジタル化推進計画				令和4年度関連事業（取組）一覧			評価 ※R5.3.31 時点	取組内容
	分野	項目	担当課	事業（取組）名	事業（取組）概要	指標（KPI）又は目標			
8	2 地方創生・関係人口の創出	2(2)	リモートワーク等を活用した副業人材による地域課題の解決	企画調整部 地域振興課	パラレルキャリア人材共創促進事業	都市部において自らのスキル等を地方での課題解決にいかしたいと考える情熱を持った人材と県内事業者をマッチングし、リモートワーク等を活用した副業プロジェクトによる関係づくりを促進していく。	【指標（KPI）】 課題解決プロジェクトへの参加者数について、130人を目標とする。	達成	①リモートワーク等を活用した副業プロジェクトを実施し、関係人口づくりを促進した。 ②令和4年度は、144人が参加した。（指標達成） ③来年度も取組を強化しながら、引き続き関係人口創出等を促進する。
9	2 地方創生・関係人口の創出	2(3)	デジタル技術を活用した地域おこしの推進	企画調整部 地域振興課	デジタル技術活用型地域おこし協力隊事業	総務省「地域おこし協力隊」制度を活用し、県が地域おこし協力隊を設置することで、デジタル・ICT技術を活用した条件不利地域の地域課題解決を図る。	【指標（KPI）】 デジタル技術活用型地域おこし協力隊の活動に当たり連携する団体数について、6団体を目標とする。	達成	デジタル技術を活用したシステムの設計等を行いながら、地域課題の解決を行っており、来年度も引き続き活動を予定している。 （令和4年度実績：6団体）
10	2 地方創生・関係人口の創出	2(4)	戦略的なデジタル広報の推進	総務部 広報課	チャレンジふくしま戦略的情報発信事業（国内外への正確な情報発信事業-ふくしま戦略的デジタル発信推進事業）	庁内の諸事業について、集中的・効率的なデジタル広報の実施とその結果の分析、効果の検証を繰り返すことで、広報の効果を高め、県全体の発信力の強化を図る。	【指標（KPI）】 庁内のデジタル広報実施事業（本事業で分析・効果検証等総合コンサルタントを行った事業数）について、25事業を選定する。	一部達成	延べ22事業を選定しデジタル広報を実施した。
11	2 地方創生・関係人口の創出	2(4)	戦略的なデジタル広報の推進	商工労働部 観光交流局 県産品振興戦略課	県産品デジタルプロモーション事業	国内及び欧米に向けた県産日本酒等に関するワンストップ型HPを構築・運営するとともに、ペルソナ像の設定によるデジタルマーケティングの展開を図る。	【指標（KPI）】 国内/欧米向けInstagramでの獲得総フォロワー数（件）について、4,500を目標とする。	達成	国内/欧米向けInstagramでの獲得総フォロワー数（件）について、令和4年度末で4,917に到達し、目標を達成した。来年度はふくしまの酒サイトへの掲載情報の充実、熱量の高いファンへの取組を行うことにより、継続的なwebサイトへの流入を促すなどの取組を行う。
12	2 地方創生・関係人口の創出	2(5)	デジタル技術を活用した観光の推進	商工労働部 観光交流局 観光交流課	観光デジタルマーケティング事業	迅速かつ的確な観光ニーズを捉え、低予算で効果的に旅行商品の造成・販促が必須であることから、顧客関係管理システムを導入することで、選定地域の戦略策定を支援するとともに、観光消費額の増加を図っていく。	【指標（KPI）】 モデル地域内における顧客関係管理システム利用により販売した商品等を通じて、顧客できた入込客数（人）について、150人を目標とする。	達成	①システム利用によるテストマーケティングを12月～2月まで実施した。 ②入込客数は、319名となり、指標を達成した。 ③今後は、民間主体で同様の取組を継続する。
13	2 地方創生・関係人口の創出	2(5)	デジタル技術を活用した観光の推進	商工労働部 観光交流局 観光交流課	観光デジタルプロモーション強化事業	観光市場のトレンドに沿った旬な観光情報、ターゲットに合わせたデジタル等の媒体選定の上、集中投下するセグメント戦略による「伝わる」情報発信手法を確立する。	【指標（KPI）】 HP「ふくしまの旅」のPV数（件）について、928万件を目標とする。	達成	①情報発信を10回、手法確立のための研修会13回実施した。 ②「ふくしまの旅」のPV数は、1,282万件となり、指標を達成した。
14	3 教育・人材育成	3(1)ア	情報モラル教育の推進	教育庁 義務教育課	新時代の学びを支えるICT活用プロジェクト（次世代のためのメディアリテラシー育成事業）	児童生徒が自他の権利を尊重し、情報社会での行動に責任を持ち、犯罪被害を含む危機を回避し、情報を正しく安全に利用できるようにするため、児童生徒の情報モラルを育成する。	【指標（KPI）】 「教員のICT活用指導力（D情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力）」について、83ポイントを目標とする。 （※全教員を対象にしたアンケートの集計結果より）	達成	令和3年度の「教員のICT活用指導力（D情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力）」は83.3ポイントであった。来年度も情報モラル研究協議会等を継続して開催するとともに、まともとしてリーフレットを作成する。
15	3 教育・人材育成	3(1)イ ウ エ	小学校及び中学校におけるデジタル技術を有効に活用した授業の実践 県立高等学校における一人一台端末環境の実現 特別支援学校におけるデジタル技術の効果的な活用	教育庁 教育総務課	新時代の学校におけるICT環境研究開発事業（県立学校ICT活用教育支援事業）	ICT機器活用方法の提案や活用のための研修、大幅に増加する機器管理などを支援するため、ICT支援員を配置する。	【指標（KPI）】 ICT支援員が県立学校を訪問する割合について、100%を目標とする。	達成	来年度はヘルプデスク機能を強化し、各校への訪問支援を継続する。 （令和4年度実績：100%）

番号	デジタル変革（DX）推進基本方針及びデジタル化推進計画				令和4年度関連事業（取組）一覧			評価 ※R5.3.31 時点	取組内容
	分野	項目	担当課	事業（取組）名	事業（取組）概要	指標（KPI）又は目標			
16	3 教育・人材育成	3(1)イ ウ エ	小学校及び中学校におけるデジタル技術を有効に活用した授業の実践 県立高等学校における一人一台端末環境の実現 特別支援学校におけるデジタル技術の効果的な活用	教育庁 義務教育課	新時代の学びを支えるICT活用プロジェクト(ふくしま「未来の教室」授業充実事業)	端末や環境が異なったとしても、県内どこにいても実践できる事例を集め、広く周知することで、児童生徒の資質・能力の育成に寄与する。(AIDリドル導入実験等)	【指標(KPI)】 教員のICT活用指導力(B 授業にICTを活用して指導する能力)」について、70ポイントを目指す。 (※全教員を対象にしたアンケートの集計結果より)	一部達成	令和3年度の「教員のICT活用指導力(B 授業にICTを活用して指導する能力)」は69ポイントであった。 来年度も地区別研究協議会や実践協力校の公開授業研究会等を継続して開催するとともに、まとめとしてリーフレットを作成する。
17	3 教育・人材育成	3(1)イ ウ エ	小学校及び中学校におけるデジタル技術を有効に活用した授業の実践 県立高等学校における一人一台端末環境の実現 特別支援学校におけるデジタル技術の効果的な活用	総務部 私学・法人課	私立高等学校における1人1台端末整備支援事業	子どもたち1人1人に個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境を実現するため、私立高校入学時に各家庭負担で端末を購入する際、学校が一定の所得までの世帯に対し世帯所得額に応じた負担をした場合、学校設置者に対して補助を行う。	【指標(KPI)】 一人一台端末の整備に向けた私立高等学校への補助について、15校への補助を目指す。	一部達成	補助対象を15校と見込んでいたが、補助実績は8校となった。 ※低所得世帯等数が想定を下回り、実施校数も減少した。なお、当該補助事業は、私立高等学校が低所得世帯等の生徒のパソコン購入費用の一部を負担した場合に、県がその負担額の範囲内で補助するものであり、私立高等学校から申請があれば、予算の範囲内で交付可能。 令和5年度も継続して実施する。
18	3 教育・人材育成	3(1)イ ウ エ	小学校及び中学校におけるデジタル技術を有効に活用した授業の実践 県立高等学校における一人一台端末環境の実現 特別支援学校におけるデジタル技術の効果的な活用	教育庁 高校教育課	新時代の学校におけるICT環境研究開発事業(県立中・高ICT活用教育研究開発事業)	新学習指導要領及び新時代の学びに必要なICT機器を活用した教育の研究・開発、事例の蓄積を行う。	【目標】 普通教室の大型提示装置整備率について、100%を目指す。	-	普通教室に大型提示装置を整備した。(令和4年度実績:100%) 来年度も大型提示装置、生徒・指導用端末のリース料の支払い等を継続する。
19	3 教育・人材育成	3(1)イ ウ エ	小学校及び中学校におけるデジタル技術を有効に活用した授業の実践 県立高等学校における一人一台端末環境の実現 特別支援学校におけるデジタル技術の効果的な活用	教育庁 教育総務課 高校教育課 特別支援教育課	新時代の学校におけるICT環境研究開発事業(県立学校Wi-Fi環境整備事業)	GIGAスクール構想に基づき、整備した県立学校の無線LAN環境の維持及び機器の保守・サポートに係る委託を行う。	【目標】 普通教室の無線LAN提供率について、100%を目指す。	-	普通教室に無線LANを整備した。(令和4年度実績:100%) 来年度も通信契約、保守・サポート委託契約を継続する。
20	3 教育・人材育成	3(1)イ ウ エ	小学校及び中学校におけるデジタル技術を有効に活用した授業の実践 県立高等学校における一人一台端末環境の実現 特別支援学校におけるデジタル技術の効果的な活用	教育庁 高校教育課	学びの変革のための1人1台端末実現事業(タブレット端末等購入支援事業)	令和4年度県立高等学校入学生から、個人所有端末により1人1台端末を実現する。これまでの学校教育とICTのベストミックスを図り、「学びの変革」を推進する。	【指標(KPI)】 入学予定生徒及び保護者に対する周知活動の実施率について、100%を目指す。	達成	入学予定生徒及び保護者に対し、タブレット端末の購入支援制度について周知を行った。(令和4年度実績:100%) 来年度も世帯所得に応じた補助を継続する。
21	3 教育・人材育成	3(1)イ ウ エ	小学校及び中学校におけるデジタル技術を有効に活用した授業の実践 県立高等学校における一人一台端末環境の実現 特別支援学校におけるデジタル技術の効果的な活用	教育庁 教育総務課	うつくしま教育ネットワーク事業(うつくしま教育ネットワーク拠点管理経費)	学校や教育関係機関での電子メールの利用、ホームページ編集、グループウェアや校務支援システムの利用を可能にする「ふくしま教育総合ネットワーク」について、クラウド環境に再構築するとともに、各所間のネットワーク回線を高速化する。	【指標(KPI)】 「ふくしま教育総合ネットワーク」のインターネット回線稼働率について、99%以上を目指す。	達成	ふくしま教育総合ネットワークのインターネット回線稼働率は100%になった。 来年度も「ふくしま教育総合ネットワーク」の運用を継続する。

番号	デジタル変革（DX）推進基本方針及びデジタル化推進計画				令和4年度関連事業（取組）一覧			評価 ※R5.3.31 時点	取組内容
	分野	項目	担当課	事業（取組）名	事業（取組）概要	指標（KPI）又は目標			
22	3 教育・人材育成	3(1)イ ウ エ	小学校及び中学校におけるデジタル技術を有効に活用した授業の実践 県立高等学校における一人一台端末環境の実現 特別支援学校におけるデジタル技術の効果的な活用	教育庁特別支援教育課	新時代の学校におけるICT環境研究開発事業(県立特別支援学校ICT活用教育研究開発事業)	新学習指導要領及び新時代の学びに必要なICT機器を活用した教育の研究・開発、事例の蓄積を行う。	【指標（KPI）】 県立特別支援学校のICT機器整備率について、100%を目標とする。	達成	県立特別支援学校にICT機器を整備した。（令和4年度実績：100%） 来年度も生徒・指導用端末のリース料の支払い等を継続する。
23	3 教育・人材育成	3(1)オ	小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校における統合型校務支援システムの活用	教育庁教育総務課	統合型校務支援システム整備事業	学習成績を含む児童生徒の個人情報等を一元的に管理する統合型支援システムを運用する。また、市町村立学校のシステム導入を推進するため、説明会や研修会を実施する。	【指標（KPI）】 全教職員によるシステムの総合評価における「良い」、「非常に良い」を選択した割合について、35%を目標とする。	一部達成	全教職員によるシステムの総合評価における「良い」、「非常に良い」を選択した割合は、32.3%であった。 来年度は、機能強化を図りながら継続する。
24	3 教育・人材育成	3(2)ア	会津大学と連携したデジタル人材育成	総務部私学・法人課	女性IT人材育成・就業応援事業	県内のIT人材不足を解消するため、会津大学のノウハウを活用し、女性のIT人材を育成するとともに、県内企業とのジョブマッチング等により就業を支援する。	【指標（KPI）】 県内IT企業等への就職や在宅就労に結び付いた人数について、定員の6割、54名を目標とする。	達成	受講生90名の定員に対し、50名（R5.5.17時点）であり、今後増加が見込まれるため、達成の見込み。 令和5年度も事業の一部を拡充し、継続して実施する。
25	3 教育・人材育成	3(2)イ	テクノアカデミーを中心としたデジタル人材育成	商工労働部産業人材育成課	ものづくり産業におけるDX人材育成事業	テクノアカデミーにおける最新機器整備や活用、AI・IoT活用に向けたプログラミング技術習得等による若年層のDX人材の育成に加え、県内中小企業（製造業）を対象としたデジタル化に向けた理解醸成等を推進していく。	【指標（KPI）】 ①テクノアカデミーにおけるDX関連の講義時間数(H)について、年間500時間を目標とする。 ②DX人材の育成を支援する企業について、年間50社支援を目標とする。	達成	①DX関連の講義を、年間823時間開催した。 ②DX人材の育成を、支援する企業を年間50社支援した。 来年度も、若年層のDX人材の育成や企業のDX支援を継続する。
26	3 教育・人材育成	3(2)イ	テクノアカデミーを中心としたデジタル人材育成	商工労働部産業人材育成課	ふくしま観光復興人材育成事業	テクノアカデミー会津 観光プロデュース学科において、県外からの旅行者を呼び込む新たな観光商品企画の手法やWebページ・VR動画制作、オンラインツアーを実施しライブ動画配信を行うなど、情報発信手法を習得する実践的な教育訓練を行う。	【目標】 ①動画を5本作製する。 ②開催するセミナーの受講者数について、10名を目標とする。	-	①観光に係る情報発信として、動画を5本作成した。 ②セミナーについて、12名が受講した。
27	3 教育・人材育成	3(2)ウ	農業短期大学校等を中心としたスマート農業人材の育成	農林水産部農業担い手課	農業短期大学校運営費	農業教育高度化事業を活用し、授業や研修におけるスマート農業等の現地研修等の教育の推進を進める。（科目追加）	【目標】 農業短期大学校におけるスマート農業研修等受講者数について、令和7年度までに640名受講を目標として取組を進める。	-	①令和4年度には授業科目に、スマート農業を追加し、授業や研修会を実施した。 ②研修等の受講者の内訳は以下のとおり。 ・就農研修初級 29名 ・就農研修中級 15名 ・長期就農研修 4名 ・農産加工研修 106名 ・農業機械研修 403名 ・公開講座 62名 計 619名 (R5.3.31現在) ③引き続き、目標を達成できるよう取り組む。
28	3 教育・人材育成	3(2)ウ	農業短期大学校等を中心としたスマート農業人材の育成	農林水産部農業担い手課	農業短期大学校施設統合整備事業(農業短期大学校スマート農業加速化事業)	農業教育機関である農業短期大学校の実践的農業教育、研修体制の強化を図るため、スマート農業の社会実装等に対応した研修施設を整備する。	【目標】 農業短期大学校におけるスマート農業研修等受講者数について、令和7年度までに640名受講を目標として取組を進める。	-	① ・研修用パイプハウスを3棟整備した。 ・畜産分野のスマート農業機器を導入した。 ②研修等の受講者の内訳は以下のとおり。 ・就農研修初級 29名 ・就農研修中級 15名 ・長期就農研修 4名 ・農産加工研修 106名 ・農業機械研修 403名 ・公開講座 62名 計 619名 (R5.3.31現在) ③令和5年度は、研修用パイプハウス1棟を整備するとともに、研修用トラクター1台を導入する。

番号	デジタル変革（DX）推進基本方針及びデジタル化推進計画				令和4年度関連事業（取組）一覧			評価 ※R5.3.31 時点	取組内容
	分野	項目		担当課	事業（取組）名	事業（取組）概要	指標（KPI）又は目標		
29	3 教育・人材育成	3(2)ウ	農業短期大学校等を中心としたスマート農業人材の育成	農林水産部 農業担い手課	教育研修事業	新規就農者等に向けて、営農に関する基礎知識の習得、長期就農研修等のほか、スマート農業機械の基本技術の習得を図る。	【目標】 農業短期大学校におけるスマート農業研修等受講者数について、令和7年度までに640名受講を目標として取組を進める。	-	①就農研修や長期就農研修、農業機械研修（スマート農業含む）等を実施した。 ②研修等の受講者の内訳は以下のとおり。 ・就農研修初級 29名 ・就農研修中級 15名 ・長期就農研修 4名 ・農産加工研修 106名 ・農業機械研修 403名 ・公開講座 62名 計 619名 (R5.3.31現在) ③引き続き、目標を達成できるよう取り組む。
30	3 教育・人材育成	3(2)エ	小学校、中学校及び高等学校における情報活用能力の育成	保健福祉部 子ども未来局 子ども・青少年政策課	子どもを守る情報モラル向上支援事業	家庭や学校での子どものインターネット利用に関する基礎知識の習得度合いと利用状況を把握し、その向上と改善を図る支援システム「仮）ふくしま情報モラル診断」を開発・運用する。	【指標（KPI）】 システムによる情報モラル診断の正答率について、60%を目標とする。	一部達成	情報モラル診断の令和4年度実績は、58%であった。（テスト運用の値であり、回答数が少ない（4,000人）ことから1人あたりの正答率が大きく実績値に影響したためと考えらる。） 令和5年度からシステムを本格運用し、県内の全小中高等学校を対象（13万人）に診断を実施予定。
31	4 産業振興	4(1)ア	会津大学等と連携した事業者のデジタル変革（DX）推進支援	商工労働部 企業立地課	先端ICT関連産業集積推進事業（ICT人材等育成事業、先端ICT技術開発・先進モデル創出事業）	ICT企業が県内にオフィスを開設する際に必要な経費の支援や、県内企業と会津大学等との連携によるICTを活用した生産効率化システムの開発や技術導入など先進的ビジネスモデルの創出を通じ、先端ICT関連産業の集積を推進する。	【指標（KPI）】 補助を受けた事業所の新規雇用者数（H30年度からの累計）について、43人を目標とする。	一部達成	①ICT企業のオフィス開設に必要な経費支援のほか、企業と会津大学等との連携による開発・技術導入に関する支援を実施した。 ②KPIは未達成（30人）であったことから、達成に向けて令和5年度もICT企業のオフィス開設に必要な経費支援を継続する。 ③オフィス開設支援、企業と会津大学等との連携を継続する。
32	4 産業振興	4(1)イ	中小企業、小規模事業者のデジタル化支援（ア）	商工労働部 経営金融課	ふくしま事業承継等支援事業（ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業）	地域の小規模企業者、組合、商店街等の持続的な発展に向けた創意工夫ある取組に対し、必要な経費の一部を補助するとともに、経営支援団体による「伴走型支援」を行う。	【目標】 ふくしま事業承継等支援事業（ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業）におけるデジタル化・ニューノーマル対応部門の採択件数について、22件（令和③）の実績だったことから同水準の22件を目標とする。	-	「ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業」において「デジタル化（DX）・ニューノーマル対応」部門を新設した。令和4年度は、24件の申請があり、15件を採択することで小規模企業者等のデジタル化を支援した。
33	4 産業振興	4(1)イ	中小企業、小規模事業者のデジタル化支援（イ）	商工労働部 企業立地課	次世代自動車技術関連企業支援事業	本県の主要産業である自動車関連産業において、次世代技術への対応力を強化するため、専門家の派遣や商談会への出席支援を実施し、県内企業の次世代自動車分野への参入促進及び販路拡大を図る。	【指標（KPI）】 事業を通じ、年間10件の商談成立を目標とする。	達成	①企業連携取引商談会等を実施し、出店企業の商談に結び付けることができた。 ②商談成立件数は15件と目標達成となった。 ③引き続き取引商談会等で企業の支援を継続する。
34	4 産業振興	4(1)イ	中小企業、小規模事業者のデジタル化支援（イ）	商工労働部 雇用労政課	ふるさと福島若者人材確保事業（県内中小企業オンライン採用力向上事業）	県内中小企業を対象として、近年のオンライン採用を取り巻く現状についてのセミナーや、オンライン採用においてコンテンツの工夫や各種ツール活用のノウハウが必要となるオンラインインターンシップ導入のための伴走型支援等を行う。	【目標】 伴走型支援を受ける企業について、15社を目標とする。	-	①セミナー開催の他、個々の企業の要望や状況に応じた支援を実施した。 ②R4目標15社達成済み。 ③オンライン採用は新卒採用において優先的に取り組むべきトピックであるため、令和5年度においても引き続き事業を実施する。
35	4 産業振興	4(1)ウ	ハイテクプラザを中心とした企業のデジタル変革（DX）支援	商工労働部 産業振興課	ものづくり企業のA・I・I・O活用促進事業	ハイテクプラザにおいて、研究会運営やA・I・I・O実証設備の活用により、普及啓発から人材育成、技術支援までを一体的に実施する。	【指標（KPI）】 技術支援を受けた企業が、実際にA・I・I・O製品や技術等を自社に導入するに至った件数について、4件を目標とする。	達成	①セミナー開催の他、個々の企業の要望や状況に応じた人材育成や技術支援を実施した。 ②R4目標4件達成済み ③研究会事業や技術支援は引き続き企業ニーズが高いため、内容及び規模を維持し継続する。
36	4 産業振興	4(1)エ	ECサイトによる販路拡大支援	商工労働部 観光交流局 県産品振興戦略課	ふくしま県産品EC活用事業	ECの需要が急増しているため、県産品事業者のEC支援を多方面から行い、販路の確保・拡大及び県産品EC販売のDX化を図る。	【指標（KPI）】 支援したECサイトの売上増加率について、120%を目標とする。	達成	令和4年7～8月、11～12月に送料支援キャンペーンを実施するとともに、ECサイトに係る基礎講座等を開催した。 令和4年度に支援したECサイトの売上増加率は、132%であった。
37	4 産業振興	4(2)ア	スマート農業の推進（ア）	農林水産部 農業振興課	スマート農業プロセスイノベーション推進事業	農業生産の効率化、高収益化を図るため、スマート農業技術を活用した実証研究を行うとともに、先端技術の現地での実証を通じた普及活動を行う。	【指標（KPI）】 スマート農業等技術を導入した経営体数について、670経営体を目標とする。	達成	①県内各農林事務所において、実証ほの設置・運営を行うとともに、実証ほを活用した研修会やセミナー、現地検討会を開催することでスマート農業技術の普及拡大を図っている。 ②令和4年度は688経営体となり、目標を達成した。 ③引き続き実証ほの設置と実証ほを活用した技術の普及拡大を図っていく。

番号	デジタル変革（DX）推進基本方針及びデジタル化推進計画				令和4年度関連事業（取組）一覧			評価 ※R5.3.31 時点	取組内容
	分野	項目	担当課	事業（取組）名	事業（取組）概要	指標（KPI）又は目標			
38	4 産業振興	4(2)ア	スマート農業の推進（ア）	農林水産部 農業振興課	福島イノベ構想に基づく農業先端技術展開事業（農業イノベーションロボット開発事業）	被災地農林業の復興・創生を加速させるため、大規模な農業経営が実現可能となる先端技術の実証研究により、営農再開や経営規模の拡大を図る。（最先端の作業ロボットや管理システムを組み合わせた技術確立を図る）	【目標】 令和7年度に研究成果（普及に移しうる成果数）を4件発表することを目標に研究に取り組む。	-	①共同研究機関との連携のもと、被災地域の農林水産業の復興とICTやロボット技術等の先端技術を活用し、大規模水田輪作、圃芸作物等の大規模農業経営の実証研究を実施。また、農業水利施設管理の省力化作業機開発や土壌肥沃度のパラッキ改善、ICT技術を活用した放牧牛管理省力化等の技術確立に向けた研究を実施している。②専門POを交えた推進会議、運営・評価委員会等の開催により進捗管理等を実施しており、目標の達成が見込まれる。③次年度以降もロードマップに基づき研究開発を継続する。
39	4 産業振興	4(2)ア	スマート農業の推進（イ）	農林水産部 畜産課	「福島牛」AI肥育確立事業	「福島牛」のブランド力強化及び安定出荷に向け、県内家畜市場からの優良肥育素牛の導入を推進するとともに、それら導入牛等にAI肉質評価システムを活用することで飼養管理技術の改善・向上を図り、高品質な肉用牛の産地形成を図る。	【指標（KPI）】 福島県産牛枝肉価格と全国平均価格の差について、170円/kg以内を目標とする。	一部達成	毎月の和牛子牛セリにおいて優良肥育素牛の導入が進んでおり、昨年度本事業で導入された優良肥育素牛を含め、令和5年3月末段階で1403頭のAI肉質診断を実施した。次年度以降も同様の取組を継続する。令和4年度の県産牛枝肉価格と全国平均価格との差は、-182円であった。
40	4 産業振興	4(2)イ	スマート林業の推進	農林水産部 森林計画課	福島イノベ構想に基づく林業先端技術展開事業（林業イノベーションロボット開発事業）	被災地域林業の復興・創生を加速させるため、先端技術を活用した森林資源情報等を効果的に把握するシステムを開発する。	【目標】 令和7年度までに森林資源利用システムを開発することを目標に、取組を進める。	-	自治体や事業体に活用へのヒアリングを実施し、得られた意見を参考に令和5年度にシステム開発とマニュアル作成を行い完了する見込み。
41	4 産業振興	4(2)イ	スマート林業の推進	農林水産部 森林計画課	森林環境適正管理事業	森林環境を適正に管理し、業務の効率化や情報発信を行うため、ふくしま森林クラウドシステム、福島県森林GIS及びふくしま森マップの保守・運用を行う。	【指標（KPI）】 ふくしま森まっぶ閲覧者数(人/年)について、101万人を目標とする。	達成	令和4年度のふくしま森まっぶ閲覧者数は、1,281,958人/年となり、指標を達成した。
42	4 産業振興	4(2)イ	スマート林業の推進	農林水産部 森林計画課	森林情報支援事業	新たな森林管理システムの市町村の導入・運営に資するため、森林地形情報、地番情報、所有者情報等の更新を県が一括して実施し、市町村等を支援する。	【指標（KPI）】 事業を実施した市町村数について、20市町村を目標とする。	達成	令和4年度は、21団体の森林地形情報、地番情報等の更新を県が一括して実施し、指標を達成した。
43	4 産業振興	4(2)イ	スマート林業の推進	農林水産部 森林整備課	市町村森林経営管理支援事業	新たな森林管理システムによる整備対象森林選定の一助とするため、森林組合等が実施した森林整備の施業履歴、位置情報をふくしま森林クラウドシステムに搭載し、市町村等へ情報発信する。	【指標（KPI）】 森林整備の各施業履歴のシステムへの搭載件数について、35,646件を目標とする。	達成	森林整備の各施業履歴について、令和4年度は、37,128件搭載し、指標を達成した。
44	4 産業振興	4(2)ウ	スマート水産業の推進	農林水産部 水産課	福島イノベ構想に基づく水産業先端技術展開事業	本県水産業の復興を進め、ふくしま型漁業を実現するため、ICT等の最先端技術を用いた新たな水産業を展開していくための実証研究を行う。	【目標】 令和7年度に研究成果（普及に移しうる成果数）を10件発表することを目標に研究に取り組む。	-	令和4年度は普及成果を1件、参考成果を2件発表した。引き続き実証研究に取り組んでいく。
45	4 産業振興	4(3)ア	デジタル技術を活用した工事の推進	土木部 技術管理課	建設DX推進事業	建設産業の働き方改革の推進及び新型コロナウイルスと共存し、インフラ整備やサービス水準を維持するためには、業務そのものやプロセス、働き方の変革が必要であるため、変革に必要なデジタル技術の理解醸成と人材育成を目的とした実践的な講習会や技術的支援に取り組む。 （ICT活用工事、情報共有システム、遠隔臨場、3次元モデル等の推進を図る。）	【指標（KPI）】 建設業の総実労働時間/月の削減について、165.6時間を目標とする。	達成	①事業の取組状況 ・デジタル技術活用人材育成講習会を13回実施した。 ・業界団体主催デジタル技術人材育成研修等への補助事業を4団体に行った。 ・ICT活用工事現場に対しての技術的助言や個別講習を12企業に実施した。 ②指標・目標の達成見込み 167.3時間 ③来年度事業の方向性 R4同様、デジタル技術の理解醸成と人材育成を目的とした実践的な講習会や技術的支援に取り組む。
	4 産業振興	4(3)イ	公共工事における情報共有システムを活用した業務効率化						
	4 産業振興	4(3)ウ	工事の段階確認等における遠隔臨場の推進						
	4 産業振興	4(3)エ	各業務段階における3次元モデルの導入推進						
	4 産業振興	4(3)オ	公共土木施設管理におけるロボット等の活用						

番号	デジタル変革（DX）推進基本方針及びデジタル化推進計画				令和4年度関連事業（取組）一覧			評価 ※R5.3.31 時点	取組内容
	分野	項目	担当課	事業（取組）名	事業（取組）概要	指標（KPI）又は目標			
46	4 産業振興	計画	デジタル産業の集積	商工労働部 企業立地課	先端ICT関連産業集積推進事業	本県の優れたICT環境を全国に情報発信するとともに、ICT企業が県内にオフィスを設置する際の費用補助やICT関連企業と大学等との共同研究支援などにより、本県へのICT関連産業の集積を図る。	【指標（KPI）】 補助を受けた事業所の新規雇用者数（H30年度からの累計）について、43人を目標とする。	一部達成	①ICT環境の情報発信やオフィス設置の費用補助のほか、企業と大学等との共同研究支援等を実施した。 ②KPIは未達成（30人）であったことから、達成に向けて令和5年度もオフィス設置の費用補助を継続する。 ③ICT環境の情報発信やオフィス設置支援、企業と大学等との共同研究支援等を継続する。
47	5 健康・医療・福祉	5(1)	新型感染症対策の推進	保健福祉部 感染症対策課	新型感染症対策に係るシステムの運用	新型感染者等情報把握・管理システム（HER-SYS）や医療機関等情報システム（G-MIS）、ワクチン接種記録システム（VRS）、ワクチン接種円滑化システム（V-SYS）により感染症対策に取り組む。	【目標】 新型感染者等情報把握・管理システム（HER-SYS）や医療機関等情報システム（G-MIS）、ワクチン接種記録システム（VRS）、ワクチン接種円滑化システム（V-SYS）により迅速に感染症対策に取り組む。	-	国のシステムを活用して感染症対策に取り組んだ。
48	5 健康・医療・福祉	5(1)	新型感染症対策の推進	生活環境部 国際課	外国人住民新型感染症対策支援事業	新型感染症に対応するため、外国人住民向け新型コロナウイルス相談ホットラインを運営する。	【目標】 新型感染症に対応するため、外国人住民向け新型コロナウイルス相談ホットラインを安定的に運営する。	-	令和4年度の相談件数は115件であった。 20言語で24時間対応、LINE通話可能であり、受診・相談センターとの通訳支援や医療機関の案内を行っている。
49	5 健康・医療・福祉	5(2)	遠隔医療の推進	保健福祉部 地域医療課	地域医療充実のための設備整備補助事業（遠隔医療設備整備事業）	医療の地域格差の解消や、遠隔診療の体制を確保するため、機器の整備に要する費用を助成する。	【指標（KPI）】 遠隔医療設備整備事業補助金を活用した医療機関数について、年間3件増を目標とする。	達成	遠隔医療施設整備事業補助金を活用した医療機関数について、令和4年度は4件増加した。令和5年度も継続して実施する。
50	5 健康・医療・福祉	5(3)	県立病院におけるデジタル技術の活用推進	病院局 病院経営課	人工透析の遠隔管理	南会津病院と福島県立医科大学付属病院が連携し、遠隔で人工透析支援を行う。	【指標（KPI）】 遠隔で人工透析を行う患者数について、720人を目標とする。	一部達成	①毎週1回診療方針について検討が必要な患者10名～20名抽出し、南会津病院の医師が県立医大の医師から遠隔で助言・指導をいただいている。 ②医大との調整により手法が変更になったため、年間480名に支援を行った。
51	5 健康・医療・福祉	5(4)	データに基づく健康増進	保健福祉部 健康づくり推進課	健康長寿ふくしま推進事業（福島県版健康データベース事業、ふくしま健康情報ステーション事業）	各市町村や各医療保険者等がそれぞれ保持している健診、医療、介護等の各種データの集約・分析を行い、県・地域の健康課題を見える化するるとともに、情報を発信する。	【指標（KPI）】 データ蓄積及び分析の年次更新を正確かつ適切に行う。 （目標値：1回）	達成	①事業の取組状況 予定通りデータを蓄積した。 ②指標・目標の達成見込 分析結果について4年度中に公表済み（令和4年度実績：1回） ③来年度事業の方向性 引き続きデータの蓄積・分析を行う。
52	5 健康・医療・福祉	5(5)	スマートフォンアプリを活用した健康増進	保健福祉部 健康づくり推進課	健康長寿ふくしま推進事業（ふくしま【健】民パスポート事業）	県民が健康づくりに参加しやすいよう、インセンティブを付与する仕組みを取り入れた「健民アプリ」の活用や深化、市町村と連携した「ふくしま健民パスポート」事業を実施する。	【指標（KPI）】 ふくしま健民アプリのダウンロード数について、68,441件を目標とする。	達成	①事業の取組状況 アプリに自転車機能を新しく追加した。 ②指標・目標の達成見込 令和4年度実績のアプリダウンロード数について、69,236件となり、指標を達成した。 ③来年度事業の方向性 引き続きアプリコンテンツの拡充を図る。
53	5 健康・医療・福祉	5(6)	地域医療情報ネットワークを活用した医療連携体制の強化	保健福祉部 地域医療課	地域医療情報ネットワーク拡充支援事業	病院・診療所・薬局・介護施設などの間の医療福祉情報の連携を拡充するため、地域医療情報ネットワーク（キビタンネット）普及の取組及び医療機関に対する支援を行う。	【指標（KPI）】 地域医療情報ネットワーク（キビタン健康ネット）による情報共有に同意した患者の件数について、71,000件を目標とする。	達成	①事業の取組状況 計画どおりキビタン健康ネットの普及に取り組んだ。 ②指標・目標の達成見込 キビタン健康ネットによる情報共有に同意した患者数は、令和4年度実績で121,117件となり、指標を達成した。 ③来年度事業の方向性 取組を継続する。
54	5 健康・医療・福祉	5(7)	医療機関へのロボットやデジタル技術の導入推進	商工労働部 医療関連産業集積推進室	医療施設用ロボット等導入促進事業	医療施設用ロボット等（認証医療機器を含む）を県内の医療施設に導入することにより、医療現場の労働環境の改善や負担軽減、人材育成を図るほか、県内企業における医療施設用ロボット等の開発を促進する。	【指標（KPI）】 医療施設用ロボット等の導入を支援する対象機器について、3機種を目標とする。	達成	・導入補助金の対象機器を3機種とし、指標を達成した。（実際に医療施設から導入の要望があったのは2機種であった。） ・当事業はR4年度で終了し、R5～R6は、医療関連ものづくり企業におけるDX人材育成事業を実施する。

番号	デジタル変革（DX）推進基本方針及びデジタル化推進計画			令和4年度関連事業（取組）一覧			評価 ※R5.3.31 時点	取組内容
	分野	項目	担当課	事業（取組）名	事業（取組）概要	指標（KPI）又は目標		
55	5 健康・医療・福祉	5(8)	介護施設へのロボットやデジタル技術の導入推進	保健福祉部 高齢福祉課	ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業	介護支援ロボット導入やICTを活用した通信環境の整備、業務改善支援など、介護現場における生産性向上の取組を支援する。	【指標（KPI）】 介護ロボットやICT機器の導入施設数について、277施設を目標とする。	①事業の取組状況 計画どおり介護支援ロボットの導入など、介護現場の生産性向上の取組を支援した。 ②指標・目標の達成見込 令和4年度で累計531施設に導入し、指標を達成した。 ③来年度事業の方向性 補助事業は継続しつつ、導入したロボット・ICTの有効活用の支援にも注力する。
56	5 健康・医療・福祉	5(9)	保育施設へのデジタル技術の導入推進	保健福祉部 こども未来局 子育て支援課	保育の質の向上支援事業（事務効率化事例発信事業）	令和3年度までの県事業「保育所等におけるICT化推進事業」等によりICT化を実施した園の導入効果やその他業務効率化の事例を取りまとめ、保育関係者や市町村担当課を対象に事例発表会を開催し、県内での水平展開を目指す。	【目標】 保育関係者や市町村担当課を対象に、ICTを導入した園の導入効果やその他業務効率化の事例を取りまとめ、事例発表会を開催する。	7月に事例発表会を開催し、約140名の保育関係者や市町村担当者に、業務効率化に向けたICTの効果を周知した。 令和5年度もICTを導入している園の事例発表と専門家による講演を中心とした事例発表会を開催する予定である。
57	5 健康・医療・福祉	5(10)	スマートフォンアプリを活用したHACCPの導入推進	保健福祉部 食品生活衛生課	ふくしまHACCP導入推進事業	県独自の衛生管理法「ふくしまHACCP」の導入を推進することで、県産品加工食品の安全性を確保し、風評払拭を図る。	【指標（KPI）】 ふくしまHACCPアプリ等を利用してふくしまHACCPを導入した施設数の割合について、39.4%を目標とする。	①事業の取組状況 ふくしまHACCPアプリを活用した導入研修会を43回開催し、515名の食品事業者が受講した。 ②指標・目標の達成見込 R5年3月末時点の導入率は34.7%であり、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面式の導入研修会が予定どおり実施出来ず、令和4年度の目標は達成出来なかった。 ③来年度事業の方向性 引き続き、プッシュ型の導入研修会を各保健所で開催し、導入率の上昇を目指す。
58	6 安全・安心、環境	6(1)ア	災害発生時の情報共有システムの充実	危機管理部 災害対策課	防災情報発信高度化調査事業	県民へ様々な防災情報を地図等に分かりやすく表示し提供するための情報発信の在り方を調査する。 また、災害時に県の交通規制や河川等の情報を関係機関とリアルタイムで共有するため、国のネットワークへの接続を行う。	【目標】 県民への分かりやすい情報発信に向けた基本的な考え方を整理する。	既往文献調査や有識者ヒアリング等を実施し、防災・災害情報発信及び災害情報収集に有すべき機能について、基本構想書を取りまとめた。 また、道路管理システムが保有する県管理道路の通行規制情報について、SIP4Dとのデータ連携テストが完了した。 なお、土砂災害情報システムは、システム本体の改修に係るサーバの調達で半導体の不足により遅れたため、SIP4Dとの接続は来年度へ繰り越した。（令和5年9月頃接続完了予定） 来年度は、基本構想書等を踏まえ、事業計画を前倒し、県独自の地図情報システムを構築する。
59	6 安全・安心、環境	6(1)イ	デジタル技術を活用した適切な避難行動の支援	危機管理部 危機管理課	そなえるふくしま防災事業（防災意識定着深化事業）	日頃から避難行動を考え、備えておく「マイ避難」の定着、実践を促進するため啓発を行うとともに、ウェブサイト上で手軽に避難計画を作ることのできる特設サイトを引き続き公開し、県民のマイ避難への取組を促進する。	【指標（KPI）】 災害に備えて、自分（自宅）の避難計画を作成していると答えた県民の割合（意識調査）について、11.78%を目標とする。	令和3年度に立ち上げた特設サイトの運営管理を行うことで、県民のマイ避難への取組を推進し、避難計画の作成に寄与した。令和4年度の意識調査の結果、災害に備えて、自分（自宅）の避難計画を作成していると答えた県民の割合（意識調査）は、9.5%であった。 来年度以降も特設サイトの運営管理を継続し、引き続き取組を推進していく。
60	6 安全・安心、環境	6(1)ウ	VR等体験型防災講座の推進	危機管理部 危機管理課	そなえるふくしま防災事業（家族で学ぶ防災セミナー）	基本的な防災知識を身につけ、最新の防災情報や防災に関する行動を学ぶとともに、ウェブサイト上でVRや防災講座を体験できる環境を構築し、防災学習ができる環境を整備することで正確な防災行動を起こせる県民を増加させる。	【指標（KPI）】 防災に関し啓発を行った人数について、8,000人を目標とする。	VR映像をウェブ上で体験できる環境を構築し、防災講座を実施したが、相手方のインターネット環境によって接続できないなどの状況が確認され、予定より進捗が遅れが生じており、運用方法及び体制を検討している。 令和4年度に、防災の啓発を行った人数は、5,227人であった。
61	6 安全・安心、環境	6(1)エ	原子力災害発生時の広域避難ルートの最適化	危機管理部 原子力安全対策課	原子力災害に備える情報サイト	原子力災害発生時の広域避難計画に係る避難ルートやルート沿いの施設等の情報を地図上に表示し、県民へ情報提供を行う。また、計画の更新等に伴うルート変更や複数化、道路状況を反映させ、最適な避難情報を提供する。	【指標（KPI）】 広域避難ルートを掲載するWebサイトのアクセス数について、12,211件を目標とする。	令和4年度に原子力災害に備える情報サイトのQRコードを記載した住民向けリーフレットを原安課HPに掲載し、アクセス数の増加を図った。 令和4年度のWEBサイトのアクセス数は、16,421件となり指標を達成した。
62	6 安全・安心、環境	6(1)オ	スマートフォンアプリを活用した防犯対策の推進	警察本部 生活安全企画課	福島県警察デジタルトランスフォーメーション推進事業（防犯アプリ導入事業）	県民一人一人が必要とする防犯情報等をタイムリーに分かりやすく、プッシュ型通知で受け取ることができる仕組みを構築した県民向けアプリを開発、導入する。	【目標】 県民一人一人が必要とする防犯情報等をタイムリーに分かりやすく、プッシュ型通知で受け取ることができる防犯アプリの開発・導入を行うため、機能の検討・情報収集をする。	令和5年度中の防犯アプリ導入、運用に向けて準備を行った。

番号	デジタル変革（DX）推進基本方針及びデジタル化推進計画				令和4年度関連事業（取組）一覧			評価 ※R5.3.31 時点	取組内容
	分野	項目	担当課	事業（取組）名	事業（取組）概要	指標（KPI）又は目標			
63	6 安全・安心、環境	6(2)ア	スマートフォンアプリを活用した地球温暖化対策等の推進	生活環境部 一般廃棄物課	オールふくしまECO推進プロジェクト(ECO・マイアクション発信事業)	スマートフォンアプリを活用するなどして、ごみ減量化、省エネルギー、環境保全活動に関する取組を広げ、環境に負荷をかけないライフスタイルの普及を図る。	【指標（KPI）】 アプリ累計ダウンロード数について、30,000件を目標とする。	一部達成	①令和4年度は、アプリに新たな機能を追加するなど、事業を推進した。②ダウンロード数が順調に伸びているものの、令和4年度のダウンロード数は、11,874件であった。③令和5年度は、PRを強化し、ダウンロード数拡大に努める。
64	6 安全・安心、環境	6(2)イ	デジタル技術を活用した鳥獣被害の軽減対策	生活環境部 自然保護課	鳥獣被害対策強化事業（ICT通信機器貸出事業）	県のICTわなを捕獲事業者へ貸し出すことで、イノシシ捕獲の効率化、省力化に取り組む。	【指標（KPI）】 ICTわなの利用者アンケートにより、「利用を継続したい」と回答した件数について、20件を目標とする。	達成	・ICTわなの貸出に係る令和4年度の実績は、37件となり、指標を達成した。 ・引き続き、ICTを活用した捕獲負担の軽減・効率化を目指す。
65	6 安全・安心、環境	計画	防犯・防災意識の向上	警察本部 生活安全企画課	メールによる警察情報発信事業（POLICEメールふくしま）	メールにより犯罪発生情報、防犯情報、交通安全情報等を発信し、県民の防犯意識等の向上を図る。	【指標（KPI）】 事業の効果を発揮するため、各種広報活動により、受信登録件数を拡大する。 （目標値：70,000件）	達成	令和5年3月末現在で、メール受信登録者数約7万6千人を超え、指標を達成した。 今後も警察情報の配信を継続して行っていく。
66	6 安全・安心、環境	計画	国民保護	危機管理部 危機管理課	武力攻撃事態等における安否情報収集・提供システム（安否情報システム）	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づく安否情報の収集及び提供等に関する事務を円滑かつ効率的に処理する。	【目標】 武力攻撃事態等における安否情報収集・提供システムを安定運用する。	-	国において、全ての都道府県及び市町村を対象とした訓練を年2回実施した。 来年度も引き続き、国において同訓練を実施し、武力攻撃事態等の際に活用できるよう、当該システムの安定運用に取り組んでいく。
67	第6 デジタル デバインド対策		情報通信基盤の整備促進	企画調整部 デジタル変革課	携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業	携帯電話の不通話地域を解消するため、携帯電話等の基地局施設（鉄塔、無線設備等）の整備を実施する市町村に補助金を交付する。	【指標（KPI）】 携帯電話の人口カバー率について、99.97%を目標とする。	一部達成	南会津町銀竜橋、鮫川村大房地区、葛尾村大放地区の整備を完了したが、人口カバー率は99.95%と目標に届かなかった。引き続き、携帯キャリアの参画同意や用地取得、電力・光ファイバの確保等の課題の解決に努め、携帯電話の不通話地域の解消を図る。
68	第6 デジタル デバインド対策		利用者に優しい行政サービス等の実現	企画調整部 デジタル変革課	デジタル変革（DX）推進事業（オールふくしまDX推進基本設計構築事業）	県及び市町村が共通の認識を持ってDXを進めるため、行政手続（県、市町村）の共通ポータルを提供するための仕様を策定する。	【指標（KPI）】 県及び市町村のオンライン利用率について、61.0%を目標とする。	一部達成	オンライン化された手続数は増加したが、増加した手続に係るオンライン利用率が低かったため、全体の値としては減少した。（オンライン利用率：47.3%） 令和4年度は、県及び市町村の行政手続のオンライン申請について窓口の一本化とUIの統一を図る「オンライン行政手続統合サービス」の構築に向けて、基本設計を実施しており、令和5年度にサービス提供を開始することにより、オンライン利用率の向上を図っていく。
69	第6 デジタル デバインド対策		地域住民に対するきめ細かなデジタル活用支援	企画調整部 デジタル変革課	デジタル変革（DX）推進事業（情報リテラシー向上事業）	高齢者向けのスマホ教室等を開催し、高齢者の情報リテラシーの向上を図る。	【指標（KPI）】 情報リテラシー向上事業に参加した高齢者の数について、930人を目標とする。	一部達成	高齢者向けのスマホ教室を、21町村で延べ40回開催したが、新型コロナウイルスの影響等により参加者数は371名と、目標を下回った。
70	第7 情報セキュリティ対策・個人情報保護		情報セキュリティ対策	企画調整部 デジタル変革課	自治体情報セキュリティクラウド運用事業	自治体情報セキュリティクラウドサービスについて、東北6県及び新潟県で共同仕様で調達し、高度なセキュリティ監視サービス等を利用する。	【目標】 自治体情報セキュリティクラウドサービスの運用を開始する。	-	自治体情報セキュリティクラウドについては、令和4年4月1日より運用を開始した。
71	第7 情報セキュリティ対策・個人情報保護		個人情報保護	総務部 文書法務課	個人情報保護条例を含む関係規則等の改正	令和4年度内に個人情報保護法の適用を受ける条例等の改正を行う。	【目標】 令和4年度内に個人情報保護法の適用を受ける条例等の改正を行う。	-	「福島県個人情報の保護に関する法律施行条例」の制定と関係規則等の整備を行った。改正された制度の適正な運用に取り組んでいく。